



2021年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年6月14日

上場会社名 株式会社GA technologies 上場取引所 東
 コード番号 3491 URL https://www.ga-tech.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 樋口 龍
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CAO (氏名) 松川 誠志 TEL 03-6230-9180
 四半期報告書提出予定日 2021年6月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年10月期第2四半期の連結業績（2020年11月1日～2021年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期第2四半期	36,882	50.0	793	△5.0	98	△76.8	△141	-	△248	-
2020年10月期第2四半期	24,584	46.8	835	48.3	424	26.8	323	21.2	115	△22.1

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費（営業費用）＋のれん償却額

(注) 包括利益 2021年10月期第2四半期 △234百万円 (-%) 2020年10月期第2四半期 107百万円 (△26.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年10月期第2四半期	△7.70	-
2020年10月期第2四半期	4.01	3.77

(注) 1. 2021年10月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は、2020年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年10月期第2四半期	29,029	18,958	65.3
2020年10月期	18,505	7,137	38.6

(参考) 自己資本 2021年10月期第2四半期 18,955百万円 2020年10月期 7,137百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年10月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2021年10月期	-	0.00	-	-	-
2021年10月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2021年10月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 2021年10月期の連結業績予想（2020年11月1日～2021年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	34.8	3,878	35.5	2,455	30.0	2,060	24.5	1,000	10.6	29.92

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費（営業費用）＋のれん償却額

（注）1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2020年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。また、2021年1月19日を払込期日とする公募による新株式発行（4,350,000株）及び2021年1月28日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資（652,500株）を完了しております。2021年10月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、これらを考慮した予定期中平均株式数にて算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料9ページ目「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年10月期2Q	34,440,015株	2020年10月期	29,393,115株
② 期末自己株式数	2021年10月期2Q	644株	2020年10月期	621株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年10月期2Q	32,217,736株	2020年10月期2Q	28,685,226株

（注）当社は、2020年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、ご了承ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2021年6月14日（月）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、経済活動は国内外で停滞していましたが、各種の経済施策などにより経済水準の持ち直しの傾向もみられました。

しかしながら、依然として新型コロナウイルス感染症が拡大する中、2021年1月以降、2度の緊急事態宣言が発表されるなど、国内外における経済的な見通しは不透明な状況が続いております。

不動産市場におきましては、2020年3月以降は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、首都圏中古マンション成約件数は前年比で減少傾向が続いておりましたが、2020年10～12月期、2021年1～3月期はそれぞれ前年比11.8%、12.2%のプラスとなるなど改善の兆しをみせております。(公益財団法人 東日本不動産流通機構 統計情報)

このような事業環境の下、当社グループ(当社及び当社の関係会社)におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により、金融機関の稼働減に伴う販売活動の停滞、管理会社の営業停滞に伴う仲介可能物件数減少及び仲介業界の冷え込みによる電子申込利用減等の影響がありましたが、非対面販売体制の早期確立、自社メディアの強化及び賃貸業界のDXシフト等、長期的な業界変化を見据えたDX推進に注力しており、業績への影響は限定的なものとなっております。

また、引き続き「RENOSY(リノシー)」事業拡大のための広告宣伝及び人財への投資を行ったことにより、「RENOSY(リノシー)」会員数は当第2四半期連結会計期間末において204,424人と順調に増加し、前年同期比で売上は増加し過去最高となりましたが、第1四半期連結会計期間において顧客満足度の向上や商品調達の質・規模の向上の観点から戦略的にセールス人員をCS(カスタマーサクセス)やサプライヤーへ移動させたこと、商品調達の質・規模を拡大したことによる粗利率の低下、上記広告宣伝費や人財への投資等により、業績予想に対する売上高及び損益の進捗率は低調なものとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高36,882百万円(前年同期比50.0%増)、EBITDA※793百万円(前年同期比5.0%減)、営業利益98百万円(前年同期比76.8%減)、経常損失141百万円(前年同期は323百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失248百万円(前年同期は115百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

なお、当社グループは、「RENOSY(リノシー)」事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

※EBITDA=営業利益+減価償却費(営業費用)+のれん償却額

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ10,467百万円増加し18,920百万円となりました。これは主に、現金及び預金が8,501百万円増加し14,888百万円となったこと及び、販売用不動産が1,755百万円増加し3,141百万円となったことによるものであります。また、固定資産は前連結会計年度末に比べ57百万円増加し10,108百万円となりました。これは主に、のれんが241百万円減少し3,670百万円となったこと、ソフトウェアが203百万円増加し2,746百万円となったこと及び、有形固定資産が82百万円増加し1,313百万円となったことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ10,524百万円増加し29,029百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ307百万円増加し6,031百万円となりました。これは主に、1年内償還予定の社債が2,010百万円増加し2,050百万円となったこと、短期借入金1,080百万円減少し423百万円となったこと、未払法人税等が458百万円減少し202百万円となったこと及び、未払消費税等が161百万円減少し49百万円となったことによるものであります。また、固定負債は前連結会計年度末に比べ1,603百万円減少し4,039百万円となりました。これは主に、社債が1,680百万円減少し430百万円となったことによるものであります。

この結果、負債総額は前連結会計年度末に比べ1,295百万円減少し10,071百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11,820百万円増加し18,958百万円となりました。これは主に、公募増資及び第三者割当増資の実施に伴い、資本金が6,026百万円増加し7,208百万円となったこと及び、資本剰余金が6,026百万円増加し9,957百万円となったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8,501百万円増加し14,819百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、1,788百万円（前年同期は1,271百万円の使用）となりました。これは主に、事業規模の拡大に伴う、たな卸資産の増加による支出1,756百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、765百万円（前年同期は1,745百万円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出593百万円及び、有形固定資産の取得による支出176百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、11,055百万円（前年同期は2,567百万円の獲得）となりました。これは主に、株式の発行による収入11,976百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月期の連結業績予想につきましては、2020年12月15日に公表いたしました「2020年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,386	14,888
売掛金	147	125
販売用不動産	1,386	3,141
未成工事支出金	8	41
貯蔵品	48	58
前渡金	137	168
前払費用	270	314
その他	149	275
貸倒引当金	△81	△94
流動資産合計	8,453	18,920
固定資産		
有形固定資産	1,230	1,313
無形固定資産		
のれん	3,911	3,670
ソフトウェア	2,542	2,746
ソフトウェア仮勘定	57	131
その他	858	790
無形固定資産合計	7,370	7,339
投資その他の資産	1,450	1,456
固定資産合計	10,051	10,108
資産合計	18,505	29,029
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,503	423
1年内返済予定の長期借入金	949	989
1年内償還予定の社債	40	2,050
未払金	988	916
未払法人税等	661	202
未払消費税等	210	49
引当金	23	11
預り金	1,074	1,128
その他	271	258
流動負債合計	5,723	6,031
固定負債		
社債	2,110	430
長期借入金	2,383	2,307
繰延税金負債	258	235
引当金	77	66
資産除去債務	407	408
その他	405	592
固定負債合計	5,643	4,039
負債合計	11,367	10,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,182	7,208
資本剰余金	3,931	9,957
利益剰余金	2,039	1,790
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,152	18,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14	△1
為替換算調整勘定	-	0
その他の包括利益累計額合計	△14	△0
新株予約権	0	2
純資産合計	7,137	18,958
負債純資産合計	18,505	29,029

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
売上高	24,584	36,882
売上原価	20,409	31,709
売上総利益	4,175	5,173
販売費及び一般管理費	3,750	5,074
営業利益	424	98
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	5	6
営業外収益合計	5	7
営業外費用		
支払利息	28	36
支払手数料	53	128
社債発行費	21	6
株式交付費	-	62
その他	3	13
営業外費用合計	106	247
経常利益又は経常損失(△)	323	△141
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	322	△141
法人税等	207	106
四半期純利益又は四半期純損失(△)	115	△248
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	115	△248

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	115	△248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	13
為替換算調整勘定	-	0
その他の包括利益合計	△7	13
四半期包括利益	107	△234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107	△234

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	322	△141
減価償却費	247	453
のれん償却額	155	241
社債発行費	21	6
株式交付費	-	62
貸倒引当金の増減額(△は減少)	33	13
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	28	36
支払手数料	53	128
固定資産除売却損益(△は益)	0	0
引当金の増減額(△は減少)	△48	△21
売上債権の増減額(△は増加)	△1	25
前渡金の増減額(△は増加)	△22	△31
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,601	△1,756
未払金の増減額(△は減少)	△2	17
預り金の増減額(△は減少)	63	108
未払消費税等の増減額(△は減少)	△47	△161
その他	△117	△127
小計	△915	△1,147
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△30	△35
法人税等の支払額	△326	△605
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,271	△1,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△63	△176
無形固定資産の取得による支出	△551	△593
投資有価証券の取得による支出	△231	△10
敷金及び保証金の差入による支出	△46	△14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△920	-
その他	67	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,745	△765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200	△1,080
長期借入れによる収入	833	1,140
長期借入金の返済による支出	△416	△1,356
社債の発行による収入	1,978	343
社債の償還による支出	△20	△20
株式の発行による収入	-	11,976
リース債務の返済による支出	△29	△31
その他	21	83
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,567	11,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△449	8,501
現金及び現金同等物の期首残高	4,226	6,318
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,777	14,819

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1四半期連結会計期間において、2021年1月19日を払込期日とする公募増資を実施いたしました。また、2021年1月28日付で株式会社SBI証券から第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ6,019百万円増加いたしました。

このほか、ストックオプションの行使があり、その結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が7,208百万円、資本剰余金が9,957百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、経済、企業活動への深刻な影響が見込まれております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）におきましては、金融機関の稼働減に伴う販売活動の停滞、管理会社の営業停滞に伴う仲介可能物件数減少及び仲介業界の冷え込みによる電子申込利用減等の影響が出ておりますが、非対面販売体制の早期確立、自社メディアの強化及び賃貸業界のDXシフト等、長期的な業界変化を見据えたDX推進に注力しており、業績への影響は限定的であると考えております。

そのため、第1四半期連結会計期間より引き続き、当第2四半期連結会計期間においても、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにおいて、重要な影響はないものと判断しております。

(重要な後発事象)

(株式取得及び簡易株式交換による会社の買収)

当社は、2021年4月15日開催の取締役会において、株式会社パートナーズ（以下「パートナーズ社」）の株式を取得し、その後、当社を完全親会社、パートナーズ社を完全子会社とする簡易株式交換を行うことについて決議し、同日付で株式譲渡契約及び株式交換契約を締結いたしました。なお、2021年5月10日付で株式取得の手続きが完了し、2021年6月1日付で簡易株式交換の手続きが完了しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称	株式会社パートナーズ
事業の内容	不動産ファンドへの進出、インシュアランス事業、不動産売買仲介事業、賃貸管理事業

(2) 企業結合の目的

当社はこれまで、不動産テック総合サービス「RENOSY（リノシー）」の運営を通じ、テクノロジーを活用した中古不動産の売買を中心に、クラウドファンディング、リノベーション、SaaS型のプロダクト開発・販売など不動産にかかわる各種のサービスをワンストップ、一気通貫で提供してまいりました。

この度、完全子会社化するパートナーズ社は、資産運用総合アドバイジングカンパニーとして、不動産ファンドへの進出やインシュアランス事業など多方面への事業展開を行っており、富裕層や高所得者層を含む士業従事者や上場会社員を中心としたユーザーを獲得しております。加えて、中古不動産の売買仲介を手掛ける他、安定的な収益基盤として不動産管理業務にも取り組んでおります。

当社及びパートナーズ社との各種事業の親和性は非常に高く、パートナーズ社の当社グループへの参画を機に、販売効率化、人員の増強、クロスセルによるプロダクトラインの強化、事業の合理化によるコスト削減が見込まれます。販売効率化においては当社が持つ自社開発のDXツールのパートナーズ社への活用やノウハウの共有、加えて、パートナーズ社のセールス人員の増員によるグループ人員強化などにより、さらなる事業の拡大を目指します。

そして、各種事業のクロスセルシナジーで、クラウドファンディングやインシュアランス事業などのプロダクトラインの強化も可能となります。これら事業の親和性から、事業の合理化を一体的に図ることにより、コストを削減し、より高い生産性向上を実現していくことが可能となるため、パートナーズ社を子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

- ① 株式取得日 : 2021年5月10日
- ② 株式交換日 : 2021年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、パートナーズ社を完全子会社とする株式取得及び株式交換

- ① 株式取得 : 現金を対価とする株式取得
- ② 株式交換 : 当社の普通株式を対価とする簡易株式交換

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	-%
現金対価により取得した議決権比率	50.50%
株式交換により追加取得した議決権比率	49.50%
取得後の議決権比率	100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金対価及び株式交換によりパートナーズ社の議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,027百万円
取得の対価	株式交換に交付した当社の普通株式の時価	758百万円
取得原価		1,785百万円

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

当社とパートナーズ社との間の普通株式に係る株式交換比率 4,198 : 1

(2) 株式交換比率の算定方法

当社については、上場会社であり、市場株価が存在することから、市場株価法によるものとしております。東京証券取引所マザーズにおける2021年1月14日（同日含む）から同年4月14日（同日含む）までの取引日における各取引日の当社株価を使用して算定をしております。

一方で、非上場会社であるパートナーズ社の株式価値については、公平性及び妥当性を確保するため、独立した第三者機関に算定を依頼し、その算定結果を踏まえ、当事者間で慎重に協議のうえ決定をいたしました。

(3) 交付株式数

普通株式 : 415,600株

4. 主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 : 13百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

7. 取得原価の配分

識別可能資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。

8. 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当しておりますが、今後借入を行う予定です。